

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
I-2-(1)-② 大学などの教育機能の充実	1	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,540,939	2,226,730	減額	13,200	課長 0.30人	順調	第三期中期計画の実施に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援するとともに、調査研究助成事業を実施する。
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H34年度)	実績 社会貢献分野：S（非常に優れている） 教育・研究、管理運営分野：A（良好である）	—	—	—	職員 0.90人									
2	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成を行う。	調査研究助成金の助成実績	10件 (H26年度)	目標 7件	7件	7件	7件 (H30年度)	継続	8,707	7,836	減額	4,400	課長 0.10人	順調	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催するなど、研究成果について客観的な評価を行っており、その評価から調査研究活動の活性化を促すなど、助成制度についてより効果的運用を行っている。	職員 0.30人	25件 (H27～31年度)	
大学連携促進助成金の助成申請実績	4件 (H26年度)	目標 5件	5件	—	5件	100.0%														

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,540,939	2,226,730	減額	13,200	課長	0.30	順調	第三期中期計画の実施に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、アジア成長研究所については、これまで以上に地域の政策課題や企業活動等に貢献する活動に重点を置いた取組みを促す。
						実績	研究、社会貢献、管理運営分野：A（計画どおり） 教育分野：B（計画どおり） （概ね計画どおり）										職員				
	4	(公財) アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	目標	5 本	5 本	5 本	5 本 (毎年度)	継続	150,000	140,000	減額	4,650	課長	0.10	順調	「知的基盤の強化」の高い実績をあげているが、「地域貢献」については更なる努力と改善の余地があるため、これまで以上に地域の政策課題や企業活動等に貢献する活動に重点を置いた取組みを促す。	順調	
						実績	9 本										職員				
					科学研究費を含む外部資金獲得数	目標	6 件	6 件	6 件	6 件 (毎年度)	継続					職員	0.20				
						実績	3 件														
					達成率	180.0 %															
					達成率	50.0 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-2-(2)- ③ アジアなど との架け 橋となる 人材の育 成	5	公立大学法人北 九州市立大学運 営事業	企画 課	公立大学法人の設置者 として、地方独立行政 法人法第42条に基づ き、業務運営に必要な 経費を交付し、法人の 業務運営の健全性を確 保する。	市地方独立行政法 人評価委員会にお ける各事業年度に 係る業務に対する 評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,540,939	2,226,730	減額	13,200	課長	0.30	順調	第三期中期計画の実施に向 け、引き続き公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、老朽化施設の改修 等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九 州市立大学の健全な業務運営 と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、留学生の誘致および 本市での就職を支援すること で、留学生の本市への定着に つなげる。
						実績															
						達成率	—														
					目標	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	A (H34年度)	—						—	—				
	実績	社会貢献分野 S（非営利に 関する） 教育、研究、 管理運営分野 A（定額であ る）																			
	達成率	—																			
6	<新>地方創生 に向けた留学生 等受入定着促進 事業	国際 政策 課	留学生等を地域で支 える体制を構築し、留学 支援の各施策を一体的 に実施し、定着促進を 図る。	外国人人口の社会 動態増加数（H28年 増加数比）	外国人 社会動 態増加 数+ 1,010人	目標			+1,400人	+1,600 人 (H31年 度)	—	—	21,000	—	8,700	課長	0.30	—	本市の人口減少が続く中、 増加傾向にある外国人市民の 内、国際ブリッジ人材となり うる留学生等の受入増加や、 就職による定着を促進するこ とにより、社会動態のプラス につなげる。	—	—
				実績																	
				達成率																	
				目標	単年度目標 設定なし			35.0% (H31年 度)	—							—	—				
実績																					
達成率																					

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）		H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)					職位 人数		
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	7	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行うと共に、本市施策の課題等について意見を聞くための会議を、年2回程度開催する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 49.9 %	達成率 99.8 %	50%以上 (H27年度～)	継続	4,413	3,971	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	会議のテーマごとに参加者を選定しながら、国籍・職業等、幅広い層からの意見聴取・ニーズ把握に努める。	順調	
	8	<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比） 留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	外国人社会動態増加数+1,010人 29.7% (H26年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	+1,400 人 +1,600 人 (H31年度)	—	—	21,000	—	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	—	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民の内、国際ブリッジ人材となりうる留学生等の受入増加や、就職による定住を促進することにより、社会動態のプラスにつなげる。	順調	引き続き、外国人市民との共生を推進し、多文化社会の実現を図る。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期目標					金額 （千円）	職位	人数				
II-3- (3)-② 外国人市民の生活環境の充実	9	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	80% (H31年度)	継続	4,413	3,971	減額	2,325	課長 0.05 人	大変順調	通訳ボランティア等のスキルアップ研修等を行い、質の向上や新規人材の発掘に努めながら、今後も多文化共生の担い手と連携し、市民サービスの充実に向けて、より効果的な対応を行っていく。	大変順調		
				行政・医療通訳の派遣件数	108件 (H26年度)	目標 100 件	実績 114 件	達成率 114.0 %	200件 (H31年度)					係長 0.10 人	職員 0.10 人						
	10	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよう支援を行う。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	80% (H31年度)	継続	48,489	48,018	維持	2,325	課長 0.05 人	大変順調	相談窓口等を通じ、外国人市民の生活等の課題やニーズの把握とその対応に努めると共に、日本人・外国人市民の相互理解を促すための広報や意識啓発を積極的に行っていく。			
														係長 0.10 人	職員 0.10 人						
11	多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	国際政策課	外国人にとって、住みやすい・住みたく環境の整備を進めるため、ニーズに対応した生活支援及び自立を促し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本市全体の活力を向上させる。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	80% (H31年度)	継続	8,000	5,000	減額	2,325	課長 0.05 人	順調	ニューカマーの増加に伴う言語や文化の多様化に対応するため、相談窓口・日本語習得環境を強化すると共に、外国人自らが活躍する力を伸ばすことにより、本市全体の活力向上につなげていく。				
12	<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 —	実績 —	達成率 —	+1,600人 (H31年度)	—	—	21,000	—	8,700	課長 0.30 人	—	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民の内、国際ブリッジ人材となる留学生等の受入増加や、就職による定住を促進することにより、社会動態のプラスにつなげる。				
			留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	29.7% (H26年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	35.0% (H31年度)						係長 0.30 人	職員 0.30 人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職 位	人 数					
II-3- (3)-③ 市民の国際理解の促進	13	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことと、外国人を受け入れるとともに、すべての市民が安心して暮らせる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 49.9 %	達成率 99.8 %	50%以上 (H27年度～)	継続	4,413	3,971	減額	5,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動を支援することで、意識啓発を行っていく。		
	14	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 49.9 %	達成率 99.8 %	50%以上 (H27年度～)	継続	48,489	48,018	維持	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動を支援することで、意識啓発を行っていく。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	順調	多文化共生のまちづくりを一層推進するため、様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、外国人市民の生活支援や各種施策につなげていくと共に、市民の多文化共生に対する認知度を高めていく。
	15	<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比） 留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	外国人社会動態増加数+1,010人 29.7% (H26年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	+1,400 人 +1,600 人 (H31年度)	—	—	21,000	—	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	—	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民の内、国際ブリッジ人材となりうる留学生等の受入増加や、就職による定住を促進することにより、社会動態のプラスにつなげる。		
III-1- (1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	16	定住・移住促進事業	地方創生推進室	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以上の転入者前年度比増加数	0人 (H28年度)	目標 48 人	実績 △198 人	達成率 —	448人 (H28～H32年度)	継続	55,500	50,700	減額	36,500	課長 1.00 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	やや遅れ	本市の住みやすさや移住支援施策、子育て情報、北九州市版生涯活躍のまちを積極的に発信し、本市への移住促進に努める。	やや遅れ	本市への定住・移住促進に向けて、本市の住みやすさや魅力など情報発信や、移住支援体制の充実をよりいっそう実施していく。
						31件 (H28年12月)	目標 20 件	実績 55 件	達成率 275.0 %	220件 (H32年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数				
Ⅲ-2- (1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	17	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 3万 人	5万 人	5万 人	20万人 (H28~31年度)	継続	26,200	24,000	減額	8,700	課長 0.30 人	順調	世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、観光資源としての付加価値を高めるとともに、スペースワールド閉園に伴いトイレ・駐車場を確保し、来場者受け入れ体制の充実を図る。	順調	世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設の保全を行っていくと共に、世界遺産を切り口とした人材育成を行うことにより、市民のシビックプライドの醸成に繋げていく。	
	18	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標 調査の実施	診断の実施	耐震設計の実施	保全計画策定 (H31年度)	継続	8,100	8,900	増額	8,700	課長 0.30 人					
	19	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 3万 人	5万 人	5万 人	20万人 (H28~31年度)	継続	12,600	6,800	減額	8,700	課長 0.30 人	順調	地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。			
				北九州都市圏域内への観光客数	3,640万人 (H27年度)	目標 3,640 万人	3,645 万人	3,652 万人	3,658万人 (H31年度)	係長 0.30 人											
				北九州都市圏域内の宿泊者数	177万人 (H27年度)	目標 177 万人	178 万人	178 万人	178.6万人 (H31年度)	職員 0.30 人											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数						
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	20	<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標			+1,400人	+1,600人（H31年度）	—	—	21,000	—	8,700	課長	0.30人	—	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民の内、国際ブリッジ人材となりうる留学生等の受入増加や、就職による定住を促進することにより、社会動態のプラスにつなげる。	—	地方創生の取組の一環として、留学生の誘致および本市での就職を支援・促進することで、留学生の本市への定着につなげる。また、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援することにより、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成する。制度を活用してもらうため、対象となる学生及び学生の就職先となる認定企業へのPRIに力を入れ、認知度の向上に取り組む。 更に、市内大学にアドバイザーを派遣し、就職担当者に奨学金返還支援認定企業などの市内企業の採用情報を提供するなど就職支援を行い、地元就職者数の増加を図る。	
	21	北九州市未来人材支援事業	企画課	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援する。	交付候補者申請件数	—	目標			300件	900件（H29～31年度）	—	260,000	70,026	減額	23,000	課長	0.50人	—				平成31年度以降に支援を行うため、支援に要する額を平成29～31年度の3箇年で基金に積み立てる。 また、平成29～31年度に対象者を募集するため、事業の更なる知名度アップに向けて広報活動を充実させる。
						実績						係長	0.60人										
22	<新>「地元就職力アップ」大学支援事業	企画課	地元就職者数の増加を図るため、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援する。	アドバイザーによる市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチング件数	—	目標			200件	200件（H31年度）	—	—	10,000	—	5,400	課長	0.10人	—	当事業アドバイザーが市内大学の就職担当者に対して奨学金返還支援認定企業などの市内企業の採用情報等を提供し、連携協力しながら、市内企業への就職を促進する。				
実績						係長	0.20人																
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	23	KitaQフェス（学園祭）開催事業	東京事務所	東京から北九州市への交流人口の拡大（観光客の増）、U・Iターン就職や移住など地方創生を推進するため、首都圏における新たなシニアプロモーションの取組みとして、北九州市の魅力発信イベント「KitaQフェス」を実施するもの。	イベントを契機としたネットワークの構築	0人（H28年度）	目標		1,000人	1,000人	累計2,000人	継続	20,000	20,000	維持	20,700	課長	0.30人	—	平成29年度のKitaQフェスの効果等検証を行い、来年度の実施に向け改善を図る。			
						実績						係長	1.50人										
						達成率						職員	0.30人										

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号 ・ 施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
IV-4- (1)-① 北九州の 魅力づくり	24	北九州市魅力発信事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまちの魅力 を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の 博物館」を通じて、 本市の魅力を発掘・再 発見し、さらに情報の 共有や補足等を行うこ とで、地域資源を磨き あげ、効果的な情報発 信を展開する。 また、日頃本市政府 へ協力的な主に市外居 住者の方に対し、本市 への一層の愛着と誇り を共有し、活動への感 謝と今後のさらなる場 組みをお願いする場 として「北九州市応援 団の集い」を開催す る。	本市への愛着があ ると答えた（肯定 的な回答をした） 市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年 度)	継続	13,766	12,390	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	「北九州市が好き」「北九 州市が誇り」「北九州市と関 わりたい」と思い、市民や市 出身者が自ら北九州市の魅力 を発信していく輪を広げ、北 九州市への愛着・自信・誇り を高めていくために、 （1）市民自らがまちの魅 力を発信するウェブサイト 「北九州市 時と風の博物 館」を通じて、特に20歳以下 の若い世代に対して、シビッ クプライドの向上や地域情報 の効果的な浸透を図る。 （2）「北九州市応援団の 集い」の開催や北九州市応援 団への戦略的な情報発信等 を通して、本市の魅力を市内 外で共有し、ロコミなどを活 用したシティプロモーション を図る。	順調	引き続き、本市の都市ブラ ンド推進に向け、魅力づく り、戦略的な情報発信に努め る。
						実績	80.9 %														
IV-4- (2)-① 戦略的な シティプロ モーションの 展開	25	北九州市魅力発信事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまちの魅力 を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の 博物館」を通じて、 本市の魅力を発掘・再 発見し、さらに情報の 共有や補足等を行うこ とで、地域資源を磨き あげ、効果的な情報発 信を展開する。 また、日頃本市政府 へ協力的な主に市外居 住者の方に対し、本市 への一層の愛着と誇り を共有し、活動への感 謝と今後のさらなる場 組みをお願いする場 として「北九州市応援 団の集い」を開催す る。	本市への愛着があ ると答えた（肯定 的な回答をした） 市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年 度)	継続	13,766	12,390	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	「北九州市が好き」「北九 州市が誇り」「北九州市と関 わりたい」と思い、市民や市 出身者が自ら北九州市の魅力 を発信していく輪を広げ、北 九州市への愛着・自信・誇り を高めていくために、 （1）市民自らがまちの魅 力を発信するウェブサイト 「北九州市 時と風の博物 館」を通じて、特に20歳以下 の若い世代に対して、シビッ クプライドの向上や地域情報 の効果的な浸透を図る。 （2）「北九州市応援団の 集い」の開催や北九州市応援 団への戦略的な情報発信等 を通して、本市の魅力を市内 外で共有し、ロコミなどを活 用したシティプロモーション を図る。	順調	引き続き、本市の都市ブラ ンド推進に向け、魅力づく り、戦略的な情報発信に努め る。
						実績	84.8 %														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-4-(2)-② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる 情報発信	26	北九州市魅力発信事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことと、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。 また、日頃本市政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年度)	継続	13,766	12,390	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。	順調	引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくり、戦略的な情報発信に努める。また、首都圏での本市にゆかりのある方、応援してくださる方のネットワークの拡大、強化を図っていき、首都圏における北九州市の認知度向上と新しいひとの流れを創出することにつなげる。
						実績	84.8 %														
						達成率	94.2 %														
					本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標			75.0 %	75.0% (H30年度)						職員	0.30 人				
						実績	56.7% (H25年度)														
						達成率															
市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力がいくつ伝えられますか」との質問に対し、「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合	目標	5.0 %	5.0 %	5.0 %	5.0% (H31年度)	職員	0.30 人														
	実績	8.0 %																			
	達成率	62.5 %																			
27	<新>首都圏応援ネットワーク拡大事業	東京事務所	首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。	北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）	目標			15 位以内	10位以内 (H34年度)	—	—	6,000	—	4,900	課長	0.10 人	—	新たなネットワークを構築するために、①民間とのタイアップによる情報発信拠点の拡大、②北九州市のサポーター登録の組織化及び強化の2点を行う。	—		
					実績	18位 (H28年度)															
					達成率															職員	0.10 人
					目標																
					実績																
					達成率																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
					指標名等	現況値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数				
V-3- (2)-② 公共施設の 転活用 などの検討	28	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設（H26年度）	目標	—	—	—	約20%削減（H67年度）	継続	36,000	11,000	その他	75,500	課長	2.00	順調	平成29年3月に策定した「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、実行計画の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保に努める。 また、施設の利用率を高め、施設の集約に繋げていくため、利用時間や利用スペースの細分化を図るなどの取組を行う。 受益と負担のあり方の視点から、利用料金や減免制度の見直しを行う。	順調	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていく。 受益と負担のあり方の視点から、利用料金や減免制度の見直しを行う。			
							実績	—									係長	3.00							
							達成率	—									職員	3.00							
	29	<新>モデルプロジェクト再配置計画推進事業	都市マネジメント政策課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	門司港地域における複合公共施設の整備	モデルプロジェクト再配置計画策定（H27年度）	目標				複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の基本設計（H31年度）	—	—	32,600	—	46,500	課長	1.00	—	公共施設マネジメント実行計画に基づき、地域住民や施設利用者の意見を聞きながら、引き続きモデルプロジェクトの着実な推進を図る。	順調			
実績										係長								2.00							
達成率										職員								2.00							
大里地域における居住ゾーンの民間売却及び公園広場ゾーンの整備					モデルプロジェクト再配置計画策定（H27年度）	目標				居住ゾーンの民間売却完了（H31年度） 公園広場ゾーンの整備完了（H33年度）	—	—	32,600	—	46,500	—	46,500	—	2.00	2.00	—				
						実績																		係長	2.00
						達成率																		職員	2.00

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職 位	人数						
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	30	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	3万 人	5万 人	5万 人	20万人 (H28~ 31年 度)	継続	26,200	24,000	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、観光資源としての付加価値を高めるとともに、スペースワールド閉園に伴い、トイレ・駐車場を確保し、来場者受け入れ体制の充実にを図る。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
						実績	2万8千 人									係長	0.30 人						
						達成率	93.3 %									職員	0.30 人						
	31	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	調査の実施	診断の実施	耐震設計の実施	保全計画策定 (H31年 度)	継続	8,100	8,900	増額	8,700	課長	0.30 人	順調	国・所有者等と連携して世界遺産の保全事業を行う。平成28年度建物調査（旧鍛冶工場・修繕工場）、平成29年度耐震診断を行い、その結果を受けて平成30年度は耐震設計を実施し、それらの進捗状況をユネスコへ報告する。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
						実績	資産の建物調査の実施									係長	0.30 人						
						達成率	—									職員	0.30 人						
32	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	3万 人	5万 人	5万 人	20万人 (H28~ 31年 度)	継続	12,600	6,800	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。	局施策評価	世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設の保全を行っていくと共に、関係機関と連携した取組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図る。			
					実績	2万8千 人									係長	0.30 人							
					達成率	93.3 %									職員	0.30 人							
				北九州都市圏域内の観光客数	目標	3,640 万人	3,645 万人	3,652 万人	3,658万人 (H31年 度)	継続	12,600	6,800	減額	8,700	係長	0.30 人	順調	地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。	局施策評価	世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設の保全を行っていくと共に、関係機関と連携した取組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図る。			
					実績	集計中															職員	0.30 人	
					達成率	—																	
北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	177 万人	178 万人	178 万人	178.6万人 (H31年 度)	継続	12,600	6,800	減額	8,700	職員	0.30 人	順調	地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。	局施策評価	世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設の保全を行っていくと共に、関係機関と連携した取組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図る。							
	実績	集計中																					
	達成率	—																					

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																		【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数					
VII-1- (1)-① 「東アジア 経済交流 推進機構」 事業の 推進	33	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。 「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。 本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	4件 (H26年度)	4件	4件	4件	4件以上 (毎年度)	継続	8,080	6,500	減額	11,050	課長	0.20人	順調	設立から10年以上を経過し、会議のマンネリ化や企業の取り込みが難しいなどの問題を抱えているため、平成29年度に機構の組織及び会議運営等について、各都市へのヒアリングを実施し、また第三者評価委員会から提言を受けた。平成30年度以降、ヒアリング結果と第三者評価委員会の提言を生かしながら、改革・改善に取り組んでいく。	順調	H30年度に韓国・仁川広域市で開催する総会実施に向けて取り組む。また、H28年度に行った第三者評価委員会からの提言等をもとに、機構の活動の改革を行い、活性化及び効率化を図っていく。	
						実績	4件									21件 (H27~ 31年度)	係長					0.50人
						達成率	100.0%										職員					0.50人
34	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	330人	330人	330人	330人以上 (毎年度)	継続	5,265	6,100	増額	14,950	課長	0.30人	順調	姉妹都市訪問事業や、各領事館との友好関係強化に加え、多岐に渡る分野の訪問団を諸都市から受け入れ、交流の幅を広げていく。 特にH31年度の締結40周年に向けて、中国大連市との交流事業を強化していく。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。		
					実績	304人									係長	0.40人						
					達成率	92.1%									職員	1.00人						
VII-1- (1)-② 都市間交 流・連携 の推進	35	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	135人 (H26年度)	110人	110人	110人	110人以上 (毎年度)	継続	3,554	1,100	減額	8,820	課長	0.18人	順調	姉妹都市ハイフォン市への市民文化団体の派遣等、アセアン地域における交流の深化によるプロモーションを強化していく。 助成金を活用したH29年度の市民団体派遣の実績をふまえて、ハイフォン市とH31年度の締結5周年事業について調整を進める。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。	
						実績	123人									係長	0.30人					
						達成率	111.8%									職員	0.50人					
36	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・フノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数	—	20人	20人	20人	20人以上 (毎年度)	継続	3,000	2,000	減額	7,955	課長	0.17人	順調	フノンペン都との交流・協力事業を実施している部署が参加する連絡会議を定期的に開催して、庁内連携を強化していくとともに、フノンペン都における問題解決等をおこなうことにより北九州市の知名度向上及びアセアンの活力を取り込んでいく。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。		
					実績	14人									係長	0.30人						
					達成率	70.0%									職員	0.40人						

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期目標					金額 （千円）	職位	人数					
VII-1- (2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	37	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標	330 人	330 人	330 人	330人以上 (毎年度)	継続	5,265	6,100	増額	14,950	課長	0.30 人	順調	姉妹都市訪問事業や、各領事館との友好な関係強化に加え、多岐に渡る分野の訪問団を諸都市から受け入れ、交流の幅を広げていく。 特にH31年度の締結40周年に向けて、中国大連市との交流事業を強化していく。	順調	K-POPコンテスト等の文化交流イベントの実施を通じて、引き続き文化面での国際交流を促進していく。
							実績	304 人									係長	0.40 人				
							達成率	92.1 %									職員	1.00 人				
VII-2- (2)-② 海外の経済事務所 の活用	38	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	85% (H26年度)	目標	70 %	70 %	70 %	70%以上 (H26年度～)	継続	59,953	54,958	減額	3,075	課長	0.05 人	大変順調	海外事務所を利用した企業数及び、地域企業への貢献度を上げるとともに、事務所を通じて北九州市への訪問団を増やしていく。	大変順調	地元企業のビジネスサポートに取り組むとともに、九州の自治体の事務所と連携した旅行者誘致、現地のサッカー熱を活かしたキャンプ誘致、医療介護分野の受け入れ推進、本市の環境ブランドを活かした機器等の拡販等に取り組む。
							実績	87.2 %									係長	0.10 人				
							達成率	124.6 %									職員	0.20 人				
					海外事務所を利用した企業数	—	目標	300 社	300 社	379 社	380社 (H31年度)											
							実績	466 社														
							達成率	155.3 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																		【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数						
VII-2- (3)-② 国際都市 にふさわしいまち づくり	39	(公財)北九州 国際交流協会補助 金	国際 政策 課	「多文化を受け入れ、 世界に開かれた魅力あ る地域づくりと人づく り」というビジョンの もと、多文化共生の社 会づくりを推進すると ともに、幅広い市民に よる国際交流活動を促 進して諸外国との相互 理解や友好親善を深 め、国際平和に寄与す る開かれたまちづく りを推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の 認知度	43% (H25年 度)	目標 50 %	実績 49.9 %	達成率 99.8 %	50%以上 (H27年度 ～)	継続	48,489	48,018	維持	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	引き続き、市民講座等で多 文化共生についての啓発事業 を行い、市民意識の向上を図 る。また、多文化共生に関す る民間団体の活動を支援す ることで、意識啓発を行って いく。また、国際交流員を市 民センターや学校、イベント 等に派遣し異文化への理解促 進に努める。			
	40	多文化共生推進 事業	国際 政策 課	日本人市民に対して、 多文化共生に関する意 識啓発や国際交流の機 会や場の提供を行うこ とで、外国人を受け入 れられる地域づくりを 目指すとともに、すべ ての市民が安心して暮 らし、自己の能力を発 揮できる「多文化共生 先進都市」としてのま ちづくりを推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の 認知度	43% (H25年 度)	目標 50 %	実績 49.9 %	達成率 99.8 %	50%以上 (H27年度 ～)	継続	4,413	3,971	減額	5,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、市民講座等で多 文化共生についての啓発事業 を行い、市民意識の向上を図 る。また、多文化共生に関す る民間団体の活動を支援す ることで、意識啓発を行って いく。	順調	質の高い国際都市としての まちづくりを推進するため、 様々な機会を通じて外国人市 民からのニーズを把握し、外 国人市民の生活支援や各種施 策につなげていくと共に、市 民の多文化共生に対する認知 度を高めていくとともに、国 際ブリッジ人材としての留学 生の受入定着にも力をいれて いく。	
	41	<新>地方創生 に向けた留学生 等受入定着促進 事業	国際 政策 課	留学生等を地域で支 える体制を構築し、留 学誘致、生活支援、就 職支援の各施策を一体 的に実施し、定着促進 を図る。	外国人人口の社会 動態増加数 (H28年 増加数比)	外国人 社会動 態増加 数+ 1,010人	目標 /	実績 /	達成率 /	+1,400 人	+1,600 人 (H31年 度)	—	—	21,000	—	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	—	本市の人口減少が続く中、 増加傾向にある外国人市民の 内、国際ブリッジ人材となり うる留学生等の受入増加や、 就職による定住を促進するこ とにより、社会動態のプラス につなげる。		
				留学生と地元企業の相 互理解度 留学生等高度人材活用 の向上（企業との相互 理解が進んだ状態＝留 学生が市内企業の情報 を4社以上知っている）	29.7% (H26年 度)	目標 /	実績 /	達成率 /	単年度目標 設定なし	35.0% (H31年 度)													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数								
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携	42	新たな広域連携推進事業	政策調整課	国の進める「連携中核都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中核都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。 また、下関市との連携については、県境を越えた連携中核都市同士の連携の可能性を検討していくものである。	近隣市町との連携協約の締結数	目標	16	市町			16市町と連携協約の締結（H28年度）	継続	3,500	2,500	減額	13,300	課長	0.20	人	順調	ビジョンに掲載された事業のうち、進捗の遅れている事業の実施促進を図るため、事業担当課と近隣市町に対し、より積極的な働きかけを行っていく。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。		
						実績	16	市町																	
						達成率	100.0	%																	
	43	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中核都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。	本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討	目標			75	%	80	%	90% (H31年度)	継続	22,500	10,500	減額	17,400	係長	0.80	人	順調	圏域における特産品は多様であるが、首都圏のみならず福岡県内でも広報が十分でない状況である。 このため、福岡県内および首都圏において「食」のプロモーションを重点的に推進する。 また、圏域全体の認知度向上を図るため、これまでに作成したパンフレット等を活用して効果的なプロモーションを行っていく。	順調	
						実績																			
						達成率																			
43	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中核都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。	北九州都市圏域内の観光客数	目標	3,640	万人	3,645	万人	3,652	万人	3,658万人 (H31年度)	継続	22,500	10,500	減額	17,400	課長	0.10	人	順調	圏域における特産品は多様であるが、首都圏のみならず福岡県内でも広報が十分でない状況である。 このため、福岡県内および首都圏において「食」のプロモーションを重点的に推進する。 また、圏域全体の認知度向上を図るため、これまでに作成したパンフレット等を活用して効果的なプロモーションを行っていく。	順調		
					実績	集計中																			
					達成率	—																			
43	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中核都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。	北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	177	万人	178	万人	178	万人	178.6万人 (H31年度)	継続	22,500	10,500	減額	17,400	職員	1.30	人	順調	圏域における特産品は多様であるが、首都圏のみならず福岡県内でも広報が十分でない状況である。 このため、福岡県内および首都圏において「食」のプロモーションを重点的に推進する。 また、圏域全体の認知度向上を図るため、これまでに作成したパンフレット等を活用して効果的なプロモーションを行っていく。	順調		
					実績	集計中																			
					達成率	—																			

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-3- (1)-② 近隣主要 都市との 都市間連 携	44	新たな広域連携 推進事業	政策調整課	国の進める「連携中 枢都市圏構想」に基づ き、近隣16市町と連 携中枢都市圏「北九州 都市圏域」を形成し た。圏域の成長戦略と して策定した「都市圏 ビジョン」の推進を図 る。また、下関市との連 携については、県境を 越えた連携中枢都市同 士の連携の可能性を検 討していくものである。	近隣市町との連携 協約の締結数	目標	16	市 町			16市町 と連携 協約の 締結 (H28年 度)	—	課長	0.20	人	順調	ビジョンに掲げられた事業 のうち、進捗の遅れている事 業の実施促進を図るため、事 業担当課と近隣市町に対し、 より積極的な働きかけを行っ ていく。	順調	今後も近隣都市との連携を 一層強化していく。	
						実績	16	市 町												
						達成率	100.0	%												
				「連携中枢都市圏 ビジョン」掲載の 事業のうち、事業 を実施した割合 (一部実施含む)	目標			75	%	80	%	69%	—	係長	0.80	人	順調	90% (H31 年度)		
			実績																	
			達成率																	
				本市と下関市両市 の企画部門等で会 議を開催し、両市 の経済成長に繋がる 取り組みについて 協議・検討	目標							—	職員	0.40	人	順調				
			実績																	
			達成率																	
45	関門地域魅力向 上事業	政策調整課 都市マネジメント 政策課	下関市と連携して関門 地域の魅力を、官民協 働でブランド化し、関 門ファンや宿泊型滞在 観光客の増加を図る。	宿泊者数、日帰り 観光客数の増加に 伴う観光消費額の 増加額	目標	832,400	千 円	2,227,750	千 円	3,279,833	千 円	9,505,405千円 (H28~H31年 度)	—	課長	0.50	人	順調	民の自走に向けて関門エリ アのブランド化（地域の誇り を集める）を推進するため、 官民協働で関門エリアの情報 を発信するWebメディアの構 築や周遊観光ビジネスの創 出、ターゲットを絞った観光 客誘致のプロモーション活動 等を行う。		
					実績	5,590,000	千 円													
					達成率															
					目標						拡大	22,000	23,400	増額	20,750	係長	0.90	人	順調	
			実績																	
			達成率																	
					目標							—	職員	0.80	人	順調				
			実績																	
			達成率																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数						
VII-3-(2)-② 九州各 地域な どとの 連携	46	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【西九州軸連携】 九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）</p>	指標名等	—	目標 26 都市	26 都市	26 都市	26都市 (H31年度)	継続	4,949	4,718	維持	3,075	課長	0.05 人	順調	交流・連携都市数の目標値は達成し基盤が整ったため、今後は連携事業を実施することによって、遠方の自治体とも交流を深めていく。	順調	連携事業の創意工夫によって、今後も交流・連携都市との交流・連携を図っていく。		
					実績	26 都市																達成率	100.0 %
					目標	1 回	1 回	1 回	—													達成率	100.0 %
				<p>【東九州軸連携】 東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎・鹿児島市の都市との連携構築に取り組む。</p> <p>連携事業の実施（西九州軸での活動）</p>	指標名等	—	目標 1 回	1 回	1 回	—	継続	4,949	4,718	維持	3,075	係長	0.10 人	順調	交流・連携都市数の目標値は達成し基盤が整ったため、今後は連携事業を実施することによって、遠方の自治体とも交流を深めていく。	順調	連携事業の創意工夫によって、今後も交流・連携都市との交流・連携を図っていく。		
実績	1 回					達成率	100.0 %																
目標	1 回	1 回	1 回		—	達成率	100.0 %																
				<p>【東九州軸連携】 東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎・鹿児島市の都市との連携構築に取り組む。</p> <p>連携事業の実施（東九州軸での活動）</p>	指標名等	—	目標 1 回	1 回	1 回	—	継続	4,949	4,718	維持	3,075	職員	0.20 人	順調	交流・連携都市数の目標値は達成し基盤が整ったため、今後は連携事業を実施することによって、遠方の自治体とも交流を深めていく。	順調	連携事業の創意工夫によって、今後も交流・連携都市との交流・連携を図っていく。		
実績	1 回					達成率	100.0 %																
目標	1 回	1 回	1 回		—	達成率	100.0 %																